

総合計画2.0 の策定と運用に向けて

オンラインセミナー
開催のご案内

～レジリエンスと自治体経営～

2021年
7/15(木)
13時半-16時

人口減少、少子高齢化、コロナなど自治体経営を取り巻く環境の厳しが増す中、地域や行政の”経営”の核となる総合計画の策定と運用についてご紹介します。

方 式 Zoom「ウェビナー」によるオンライン開催

参 加 費 税込12000円／1団体(資料代込)
※本オンラインセミナーは、1団体より何名様でもご参加可能です。

対 象 地方自治体の総合計画、行政改革ご担当者様



セミナー詳細はHPからもご覧いただけます

講 演 「レジリエンスと自治体経営－総合計画の視点から」
日本生産性本部 顧客価値創造センター 課長 佐藤 亨

講 演 「行政経営から地域経営へ－滝沢市の総合計画の展開」
滝沢市 企画総務部企画政策課 課長 木下 昇三氏

講 演 「行政経営の深化－小諸市の総合計画の展開」
小諸市 総務部企画課 行政経営係長 小林 秀行氏

パネル
ディスカッション 「レジリエンスと自治体経営－総合計画の役割」
コーディネーター：佐藤 亨（日本生産性本部）
パネリスト：木下 昇三氏（滝沢市）
：小林 秀行氏（小諸市）

資 料 以下のいずれかお一つをご送付致します。
①「地方自治体における総合計画ガイドライン」
②「総合計画の新潮流」(公人の友社、2014)

☛ 下記WEBページからお申込みいただくか、裏面のFAX用紙に必要事項をご記入の上お送りください。
<https://www.jpc-net.jp/seminar/detail/005275.html>

公益財団法人 日本生産性本部

1. お申込み方法について

下記「参加申込書」をご記入の上、ファクシミリをお送りいただくか、下記Webページよりお申込み下さい。
先着順にて受付いたします。

<https://www.jpc-net.jp/seminar/detail/005275.html>

開催のご案内と請求書は、開催の1週間前までにお送り申し上げます。

2. オンラインセミナーの視聴環境と事前テスト(7月6日実施予定)について

ご視聴環境の事前テスト(7月6日実施予定)を実施いたします。

事前テストにご参加の上、ご視聴環境に問題があり、本オンラインセミナーをご視聴頂けない場合は、お申し込みをお取り消しいただくことも可能です。

3. お申込みのキャンセルについて

開催7営業日前(7月6日)以降のお取消しは、以下のキャンセル料を申し受けますので、代理の方のご参加か、お早めのご連絡をお願い申し上げます。

| | | | | | |
|----------------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|--------|
| 7～4営業日前 (7月6日～9日) | 参加費の30% | 3営業日前～前々日 (7月12日～13日) | 参加費の50% | 開催前日および当日 (7月14日～15日) | 参加費の全額 |
|----------------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|--------|

参加申込書

FAX:03-3511-4039 (日本生産性本部自治体マネジメントセンター宛) 令和3年 月 日

| | | | |
|--------------------------------|---------------------------|--------|--|
| 貴団体名 | ふりがな | TEL | |
| 所在地 | 〒 | FAX | |
| 連絡担当 | 氏名(所属・役職) | E-mail | |
| 資料 ※いずれか お一つを ご指定下さい。 | 「地方自治体における総合計画ガイドライン」 | | |
| | 「総合計画の新潮流」(公人の友社、2014) | | |
| 備考 | 請求書の宛名などでご指定がある場合にご記入下さい。 | | |

お問い合わせ先 公益財団法人日本生産性本部 自治体マネジメントセンター
「総合計画2.0の策定と運用セミナー」事務局 田中・宮原・吉田・山崎
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL:03-3511-4013 FAX:03-3511-4039 MAIL:public@jpc-net.jp

◆研修・セミナー参加にあたってのお願い◆

下記誓約事項等をご確認とご了承の上、お申込みください。また、参加者へのご説明をお願いいたします。
参加者からは、別途、研修参加誓約書を提出していただく場合があります。

<参加者へのお願い>

1. 研修・セミナー等で使用する資料・電子ファイルの無断転用はしないでください。
2. 研修・セミナー等の内容を録画、録音しないでください。
3. 研修・セミナー等には許可された方のみご参加いただけます。

【オンライン受講の場合は下記もご確認願います】

4. 参加者ごとに付与されたID、パスワードの適切な管理に努め、他者との共有はしないでください。
5. 受講場所は、プログラムに集中できて、他者に情報がもれない環境を確保してください。
6. 参加者側の費用と責任において受講に必要なPC・デバイスなどの設備一式や十分な帯域とセキュリティが確保されたネットワーク環境を確保し、使用してください。フリーのWi-Fiなど暗号化されていないネットワークは使用しないようにしてください。

<派遣責任者へのお願い>

7. 派遣責任者の方は、上記1から3(オンラインプログラムの場合は4から6)までの事項を参加者に遵守させてください。
8. 上記7が守られなかった場合、当該プログラムへの参加はご遠慮いただけます。また、受講料の返金や補償はいたしません。なお、以降の別のプログラムの参加を許可しない場合があります。
9. 主催者側の通信障害や瑕疵以外の理由でプログラムの一部または全部を受講できなかった場合、受講料の返金や補償はありません。
10. 利用する第三者のオンラインツールの使用により派遣元企業や参加者が損害(個人情報や企業秘密の漏洩等を含むがこれらに限らない)を被った場合であっても、主催者側は当該損害について一切の責任を負いません。ただし、主催者側に故意又は重大な過失がある場合を除きます。
11. 何らかの原因で研修・セミナー等が中止となった場合、代替講義の提供または受講料の返金以上の補償はありません。

◆個人情報の取り扱いについて◆

「公益財団法人日本生産性本部」では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認の上、ご同意くださいますようお願い申し上げます。
なお、同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

1. 利用目的

- ・本セミナーに関する資料作成、連絡、事前資料等の配布、開催当日での使用
 - ・当本部が主催・実施する各事業におけるイベント・セミナーの開催情報のご案内
- 以上の目的以外で個人情報を利用する場合、ご本人に個別理由を説明し同意を得た上で行うものといたします。
2. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。ただし、当日講師等の関係者に限り名簿等を配布させていただきます。
 3. 本セミナーの運営にあたり、業務の一部を外部に委託しております。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。
 4. 当該個人情報に関しては、共同利用は致しません。
 5. 本セミナーでは一部撮影を行います。得られた情報や撮影した画像は、当本部の広報宣伝活動に使用することがあります。
 6. 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。その際は、以下までご連絡ください。
公益財団法人日本生産性本部(顧客価値創造センター、担当:吉田):03-3511-4013
 7. 個人情報保護管理者 公益財団法人日本生産性本部 総務部長

開催趣旨

◆顕在化したガバナンスの格差

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大は今なお世界的な脅威となっています。各国の政府に注目すると、感染拡大をコントロールできていない政府では未だに社会経済活動が著しく制限されています。他方、感染拡大をコントロールできている政府では社会経済活動が徐々に活発になっています。

この差は政府のガバナンスの質、換言すれば経営の質に起因していると考えられます。つまり、政府の経営の質が高い政府では感染対策や感染予防の措置が効率的・効果的に展開され、そうでない政府ではそのような展開ができていないことが大きく影響しています。これは政府であっても経営の良し悪しで結果が大きく変わることを示唆しています。

◆“経営”の質を支える総合計画

地方自治体も例外ではありません。人口減少や新型コロナウイルス感染症の拡大によって、財源は縮小する一方で住民ニーズは複雑化していきます。このような状況の中、我が国の地方自治体にもこれまで以上に“経営”が求められているのです。

ここで、地方自治体の“経営”の中核となるのが総合計画です。地方自治体においては総合計画をいかに策定し運用するかが“経営”の良し悪しを決めることとなります。しかし、残念ながら総合計画が形骸化している団体は少なくなりません。この主たる原因は総合計画の運用が軽視されている点にあります。つまり、策定段階では市民参画などが積極的に行われているのですが、運用段階では総合計画がなくても仕事ができる状態になってしまっているのです。

◆試行錯誤の経験に学ぶ

他方、総合計画が機能している団体では、行政の経営の指針とする団体や地域の経営の指針とする団体など、環境に応じて総合計画の機能が変化してきています。

そこで、本セミナーでは、総合計画に基づいて“経営”を行っている滝沢市と小諸市の総合計画ご担当者様より、経験談を交えながら各団体の取り組みについてお話いただきます。

時節柄、お忙しいこととは存じますが、貴台のご出席を賜りますようお願い申し上げます。

日本生産性本部 自治体マネジメントセンターのご紹介

自治体マネジメントセンターは、公共組織の質を高めることを通じて社会の質の向上に寄与することを理念としています。



地方分権の進展、財政に対する懸念、住民ニーズの多様化など地方自治体をとりまく環境はかつてない大きな変化を迎えています。地方自治体にはこのような新しい環境に対応して行政経営の革新を実現し、住民満足を向上させる取り組みが期待されています。

当センターでは、総合計画の策定、調査・研究、組織の診断とコンサルティング、人材開発、行政評価、財政分析などの活動を総合的に展開しております。このような公共組織の“経営”の質を高める支援を通じて、地方発の新しい日本の創造を目指しております。

これからの自治のかたち、公共のあり方について皆さまと共に議論し、築き上げていきたいと考えております。<https://www.jpc-net.jp/consulting/mc/pi/local-government/>

| 開 会 | |
|-----------------------|--|
| 13時30分 | セッション① |
| 13時35分 ～ 14時00分 | <p>「レジリエンスと自治体経営－総合計画の視点から」</p> <p>日本生産性本部 顧客価値創造センター 課長 佐藤 亨</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大によって、地方自治体には“経営”に取り組むことがこれまで以上に求められています。この経営の中核となるのが総合計画です。本セッションではレジリエンスと自治体経営をテーマとして、ウィズコロナ/アフターコロナ時代において総合計画に求められる機能についてお話します。</p> |
| 14時00分 | セッション② |
| 14時00分 ～ 14時30分 | <p>「行政経営から地域経営へ－滝沢市の総合計画の展開」</p> <p>滝沢市 企画総務部企画政策課 課長 木下 昇三 氏</p> <p>滝沢市では、組織の基盤となる経営品質の向上活動への取り組みを契機に、総合計画を核とした行政改革に取り組んできました。総合計画による変革は、地域にも拡大し、第5次滝沢市総合計画からは、地域経営に取り組んでいます。本セッションでは、滝沢市の総合計画策定推進者である木下氏に行政経営から地域経営をテーマに、滝沢市の総合計画の展開についてお話しいたします。</p> |
| 14時30分 | セッション③ |
| 14時30分 ～ 15時00分 | <p>「行政経営の深化－小諸市の総合計画の展開」</p> <p>小諸市 総務部企画課 行政経営係長 小林 秀行 氏</p> <p>小諸市では、平成25年に開始した第9次基本計画を契機に、総合計画に基づいた行政経営を展開してきました。この取り組みは継続され、改善を繰り返しながら令和3年度には第11次基本計画を策定しています。本セッションでは、小諸市の総合計画策定推進者である小林氏に、行政経営の深化をテーマに、小諸市の総合計画の展開についてお話しいたします。</p> |
| 休 憩(15分) | |
| 15時15分 | セッション④パネルディスカッション |
| 15時15分 ～ 16時00分 | <p>「レジリエンスと自治体経営－総合計画の役割」</p> <p>コーディネーター:佐藤 亨 (日本生産性本部) パネリスト:木下 昇三 氏(滝沢市) 小林 秀行 氏(小諸市)</p> <p>「レジリエンスと自治体経営－総合計画の役割」をテーマに総合計画の策定と運用における課題と解決の方向性について、参加者の方々と共に議論を深めてまいります。</p> |
| 16時00分 | 閉 会 |

※やむを得ない事情により上記の講師・テーマは変更になる可能性があります。ご了承ください。